⑼　⑹に示す工種の一つを分割して複数の構成員で分担する場合は、工種内の工事分担額が互いに他の構成員の工事分担額の７分の３を下回らないこと。

⑽　異工種ＪＶの代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であること。

⑾　異工種ＪＶの協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（乙）」に準ずるものとする。

5　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む異工種ＪＶの取扱い　４⑵の認定（４⑵の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む異工種ＪＶも２及び３により申請をすることができる。この場合において、異工種ＪＶとしての資格が認定されるためには、４⑵の認定を受けていない構成員が４⑵の認定を受けることが必要である。（当該工事に係る開札の時までに異工種ＪＶとしての資格の審査が終了していない場合は、競争に参加できないことがある。また、４⑵の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに４⑵の認定又は４⑵の一般競争参加資格がないとの認定（４⑵の独立行政法人労働者健康安全機構契約担当役が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けていないときは、異工種ＪＶとしての資格がないと認定する。）

6　資格審査結果の通知　「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間　異工種ＪＶとしての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　異工種ＪＶの名称は、「山陰労災病院新棟整備工事○○・○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成30年２月５日

総務省大臣官房会計課企画官　笠木　繁樹

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入物品及び数量　電話交換機等の借入　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成30年３月７日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第一係担当　猿渡　俊彦　電話03―5253―5132

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成30年２月５日から平成30年３月７日まで

⑵　交付場所　政府電子調達システムへアクセスし入手すること。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Specification of the PBX (Private Branch Exchange) lease in Ministry of Internal Affairs and Communications 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 7 March 2018

⑷　Contact point for the notice : Toshihiko Saruwatari, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2chome, Chiyodaku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成30年２月５日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　鶴代　隆造

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第501号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量

①　全国的情報処理センター用電子計算機賃貸借　一式

②　警察総合捜査情報システム賃貸借　一式

③　アクセス権管理システム賃貸借　一式

④　組織犯罪情報管理システム及び特定金融情報データベースシステム賃貸借　一式

⑤　事前旅客情報システム及び外国人個人識別情報認証システム賃貸借　一式

⑥　行政情報管理システム賃貸借　一式

⑦　指掌紋自動識別システム用照合部賃貸借　一式

⑧　警察総合捜査情報システム用住宅地図データ賃貸借　一式

⑨　オープンネットワーク用セキュリティ対策機器等賃貸借　一式

⑩　リアルタイム検知ネットワーク装置（2012型）⑴外２点賃貸借　一式

⑪　即時処理用データ端末装置賃貸借　一式

⑫　オンライン端末装置賃貸借　一式

2　随意契約の予定日

①、②、⑪　平成30年２月26日（１回目）

①、②、⑪、⑫　平成30年４月２日（２回目）

③～⑩　平成30年４月２日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

①　株式会社ＪＥＣＣ

②～⑥　日本電気株式会社、株式会社ＪＥＣＣ

⑦　日本電気株式会社

⑧　株式会社ゼンリン

⑨　伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

⑩　ネットワンシステムズ株式会社、東京センチュリー株式会社

⑪、⑫　日本電気株式会社、ＮＥＣキャピタルソリューション株式会社

5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　関口　悟史　電話03―3581―0141　内線2298

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Computer System for Nationwide Information Processing Center, 1 set

②　Integrated Investigative Information System, 1 set

③　User Authentication Management System, 1 set

④　Organized Crime Information Management System and Specific Financial Information Database System, 1 set

⑤　Advance Passenger Information System and Biometrics Immigration Identification and Clearance System, 1 set

⑥　⑥Administrative Information System, 1 set

⑦　Verification Unit for Automated Fingerprint and Palmprint Identification System, 1 set

⑧　Residential Map Data for Integrated Investigative Information System, 1 set

⑨　Security Measures Device for Open Network System, 1 set

⑩　Real-time detection network equipment (Type 2012) and Other two, 1 set

⑪　Real-time processing Terminal, 1 set

⑫　Online Terminal, 1 set

⑶　Expected date of the contract award :

①, ②, ⑪　26, February 2018 (First Time)

①, ②, ⑪, ⑫　2, April 2018 (Second Time)

③～⑩　2, April 2018

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

⑸　Contact point for the notice : Satoshi Sekiguchi, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298